

福井市行財政改革指針(素案)

(平成 29～33 年度)

～“質の高い行政経営”をめざして～

平成 29 年 月

福 井 市

目 次

策定方針	1
1 本市行政を取り巻く環境	1
2 今後の行財政改革の方向性	2
3 取組期間	3
4 推進体制	3
5 取組状況の公表	3
6 推進項目	4
(1) 時代の変化に対応できる組織体制の構築	4
(2) 市民ニーズを捉えた満足度の高い行政サービスの提供	6
(3) 効率的で持続可能な行財政運営の推進	9

策定方針

人口減少社会の到来、中核市への移行、福井国体開催や北陸新幹線福井開業など、本市を取り巻く様々な環境の変化に伴う行政需要に適切に対応するため、実施期間を第七次福井市総合計画と合わせ、総合計画を着実に推進するための行財政改革の取組として策定します。

1 本市行政を取り巻く環境

(1) 本格的な少子高齢化・人口減少社会の到来

本市の将来人口は、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）によれば、平成 52 年時点で 216,298 人（266,796 人=平成 22 年国勢調査。以下同じ。）、14 歳以下の年少人口は 23,270 人（36,314 人）、65 歳以上の老年人口は 83,040 人（65,904 人）、高齢化率は 38.4%（24.7%）とされています。15 歳から 64 歳までの生産年齢人口は 109,988 人（164,578 人）となることが予測されています。

このような中、平成 27 年国勢調査では、人口規模の大きい自治体ほど減少幅が小さい傾向が見られており、本市人口についても 265,904 人と、社人研の予測値約 262,000 人を約 4 千人上回る結果となりました。

しかしながら、地方都市における人口減少は、今後、加速度的に進行していきます。本市では、直面する人口減少への対応を最重要課題ととらえ、平成 27 年 12 月に策定した「福井市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略」に基づき、人口減少の克服をはかり、将来に希望の持てるまちづくりを進めていく必要があります。

(2) 更なる地方分権の推進

平成26年5月の地方自治法改正により、特例市制度が廃止されるとともに、中核市に移行する要件が緩和されました。また、新たな広域連携の制度が創設され、地方の中核的な役割を果たすべき都市が中心となった広域連携により、経済を牽引する役割が求められるようになりました。

本市においても、より良い市民サービスの提供と魅力あるまちづくりを推進するため、中核市への移行や本市を中心とする広域連携に向けた取組が必要となります。

(3) 価値観、ライフスタイルの変化による市民ニーズの多様化

本市は全国の中でも三世帯同居率が高いものの、近年では、親世帯と子世帯の別居が増え、また集合住宅の普及や超高齢化により独居世帯が増加するなど家族のあり方が変わってきています。

集団よりも個人を重視する価値観の高まりにより、自治会加入率の低下や地域活動への参加減少など、地域のあり方が変容してきています。

子育てや医療などの福祉分野をはじめとして、市民生活のあらゆる分野において市民のニーズが多様化する中、時代の変化に対応した行政サービスを提供する必要があります。

(4) 財政の硬直化など、厳しい財政見通し

歳入の根幹をなす市税は近年減少傾向が続いている中で、歳出においては扶助費や公債費などの義務的経費が増大し、今後もこの傾向が続くものと見込まれます。

このため、行政が自らの意思で裁量的・弾力的な施策に取り組むことのできる予算編成は困難となり、財政の硬直化を招くことが懸念されています。

限られた財源で最大の効果を生むため、施策の費用対効果を高める必要があります。

2 今後の行財政改革の方向性

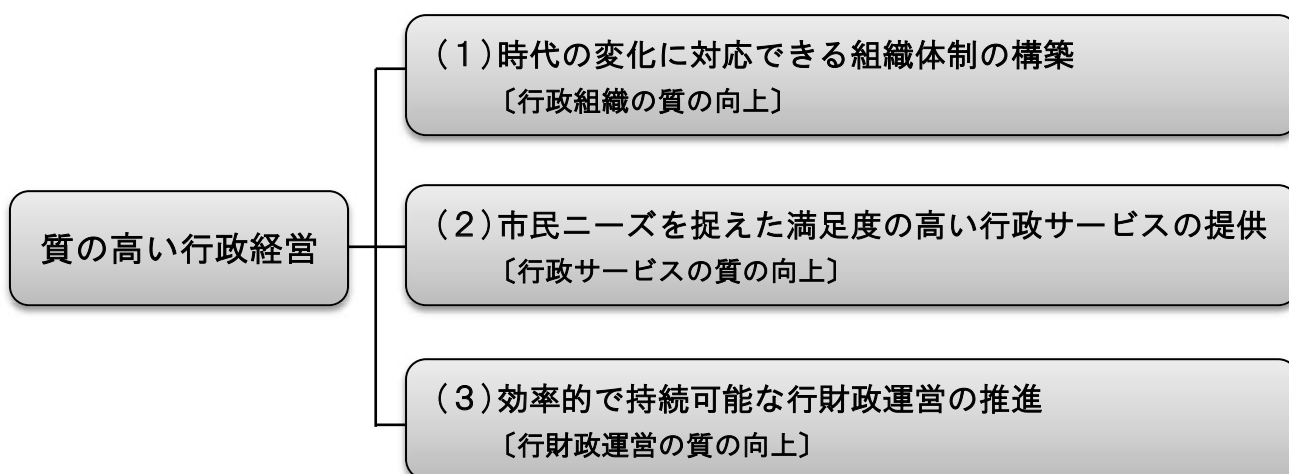
質の高い行政経営

これまで本市では、行政サービスの見直しと行政運営の効率化に力点を置いて行財政改革に取り組み、職員数や経費の削減において一定の成果を上げてきました。

一方、急速な社会環境の変化により、現状の組織体制や行政サービス提供手法のままでは、本市を取り巻く様々な環境の変化に伴う行政需要への十分な対応ができないことが見込まれます。

今後は、「みんなが輝く 全国に誇れる ふくい」を目指して、人口減少や地方創生などの課題解決に向けた行政組織を構築するとともに、市民ニーズを的確に捉えた行政サービスを提供し、福井国体や北陸新幹線福井開業などの本市の大きな転機を控え厳しい財政状況下においても、持続可能で健全な財政運営に積極的に取り組む、「質の高い行政経営」を進めていきます。

<行財政改革推進項目体系図>



3 取組期間

平成 29 年度から 33 年度の 5 年間を取組期間とします。

4 推進体制

本指針の推進にあたっては、福井市行政改革推進本部が中心となって、福井市行政改革推進委員会の意見等を十分に尊重し、全庁的に取り組んでいきます。

(1) 福井市行政改革推進本部

市長を本部長、副市長を副本部長とし、全庁的に改革を推進していくための中心組織として、推進項目の取組状況を調査点検し、進行管理を行います。

(2) 福井市行政改革推進委員会

行財政改革の取組状況について市民・民間の立場から審議し、改革に対する助言・提言を行います。

5 取組状況の公表

行財政改革の取組状況は、ホームページ等を通して公表します。

6 推進項目

(1) 時代の変化に対応できる組織体制の構築 〔行政組織の質の向上〕

急速に進む人口減少・少子高齢化や、地方への権限移譲に対応していくため、より一層の効率的かつ機動的な組織づくりと、人材の適切な配置が必要です。

また、このような状況に的確に対応していくため、職員には、多様化・複雑化する行政課題の解決に向け、柔軟な発想で企画を立案し、政策を形成していく能力の育成や、さらなる資質の向上が求められています。

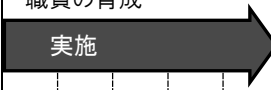

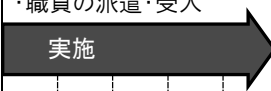
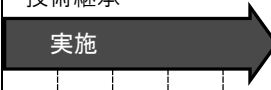
さらに、福井国体や北陸新幹線福井開業に向けて、おもてなしのイメージを全ての職員が共有し、市民や来街者に思いやりを込めて温かく対応することが必要です。

- 人口減少対策をはじめ、中核市への移行や北陸新幹線福井開業を見据えたまちづくりなど、時代の変化や本市固有の行政課題に的確に対応することができる組織体制を整備します。また、職員個人の能力や専門性を活かせる適材適所の人材配置を行います。
- 複雑で多岐にわたる行政課題に対応できるよう、人材育成や職員の能力向上に取り組めます。また、技術職員の更なる意識改革と技術力の向上を図ります。
- 全ての職員が活躍できる職場づくりに取り組むとともに、女性職員の管理職への登用を促進するなど、女性職員のさらなる活躍を推進します。

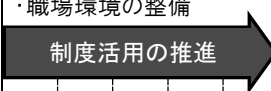
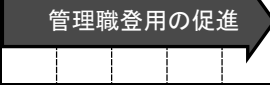
●効率的・機動的な組織体制の整備

No.	取組項目	取 組 内 容 〔担当所属〕	計画(年度)				
			29	30	31	32	33
1	効率的・機動的な組織編成と適材適所の人材配置	<p>人口減少対策をはじめ、中核市への移行や北陸新幹線福井開業を見据えたまちづくりなど、時代の変化や本市固有の行政課題に的確に対応するため、組織体制を適時見直します。</p> <p>また、職員個人の能力や専門性を活かすとともに、職務に対する職員の意欲・経験を考慮し、適材適所の人材配置と組織の活性化に努めます。</p> <p style="text-align: right;">〔職員課〕</p>					
			<p>・組織体制の見直し → 適時実施</p> <p>・人材配置と活性化 → 適時実施</p>				

●職員の人材育成・能力向上

No.	取組項目	取組内容 〔担当所属〕	計画(年度)				
			29	30	31	32	33
2	時代の変化に対応できる職員の育成	「福井市人材育成基本方針」に基づく「求められる職員像」の実現に向け、業務能力の向上や研修の充実、業務に役立つ資格の取得等に職員が自発的に取り組むよう支援するなど、時代や環境の変化に的確に対応できる職員の育成に取り組みます。 また、福井国体や北陸新幹線福井開業を見据えて、職員のおもてなし意識の醸成を図ります。 〔職員課〕	・職員育成  ・おもてなし意識の醸成  ・実施 (29) → 実施 (31) 新幹線開業に向けて 福井国体に向けて				
3	国・県・民間への派遣を通じた職務能力の向上	国・県・民間企業に職員を派遣することで、職員の意識改革と職務能力の向上を図り、効果的・効率的かつスピード感のある行政運営を推進します。特に、中核市移行を見据え、県から移譲予定の業務の遂行に必要な知識及び技術を備えた人材を育成します。 〔職員課〕	・職員派遣・受入 				
4	技術継承の着実な推進	技術職員の技術継承を着実に推進するため、若手・中堅職員の基礎技術や現場での指導力等の更なる向上を目指した研修を実施し、技術職員の意識改革と技術力の向上を図ります。 〔技術管理課〕	・技術継承 				

●女性活躍の推進

No.	取組項目	取組内容 〔担当所属〕	計画(年度)				
			29	30	31	32	33
5	男女ともに活躍できる職場の実現	全ての職員が能力を発揮し、活力あふれる組織とするため、男女ともに働きやすい職場環境の整備を行うとともに、女性職員の意欲や能力の向上を図り、積極的な管理職への登用を行うなど、女性職員のキャリア形成を促進していきます。 〔職員課〕	・職場環境の整備  制度活用の推進 ・女性職員キャリア形成  管理職登用の促進				

(3) 効率的で持続可能な行財政運営の推進
〔行財政運営の質の向上〕

将来の人口減少社会の到来を見据え、限られた財源を有効活用し、最小の経費で最大の効果を発揮できるよう、効率的で持続可能な行財政運営を進めることが必要です。

- 健全で持続可能な財政運営を行います。また、コスト意識と品質向上を両立した公共事業を推進します。
地方交付税の「トップランナー方式^{※4}」の導入を踏まえた、行政サービスのアウトソーシング、行政システムのクラウド^{※5}化等の業務改革に取り組みます。
- 財産の活用やふるさと納税の推進などにより、新たな収入を確保します。また、市税収納率の向上、市債権の適正管理により安定した財源の確保に努めます。
- 公共施設の建設・改修を適切に行うとともに、総合的・計画的な管理を行います。また、PPP^{※6}やPFI^{※7}など民間の資金力や技術力の更なる活用を検討します。

●計画的な財政運営

No.	取組項目	取 組 内 容 〔担当所属〕	計 画 (年 度)					
			29	30	31	32	33	
17	「健全財政計画」での目指すべき水準の達成	「健全財政計画」に基づき、基礎的財政収支の均衡を保つ取組を進め、健全財政を目指します。特に、29年度から新たな地方公会計を導入し、財政状況の「見える化」を進めます。 〔財政課〕						・財政健全化・見える化 実施
18	公営企業の経営健全化	将来にわたり必要なサービスを安定的に供給するため、28年度に策定する「経営戦略 ^{※8} 」に基づき、ガス事業、水道事業及び下水道事業の経営健全化・安定経営を図ります。 〔経営管理課、下水管理課〕						・経営健全化 実施

※4 「トップランナー方式」 歳出効率化に向けた業務改革で他団体のモデルとなるようなものを地方交付税の基準財政需要額の算定に反映する仕組み。

※5 「クラウド」 ソフトウェアやシステム基盤などを、インターネットなどのネットワーク回線を通じて提供し、ユーザーが利用する方式。

※6 「PPP」 公共と民間が連携し、公共サービスの提供を行うスキーム。PPPの中に、PFI、指定管理者制度、包括的民間委託等が含まれる。

※7 「PFI」 公共が直接施設を整備せずに、民間資金を利用して民間に施設整備と公共サービスの提供をゆだねる手法。

※8 「経営戦略」 公営企業が、将来にわたり安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画。「投資・財政計画」や効率化・経営健全化の取組方針について記載する。

No.	取組項目	取組内容 〔担当所属〕	計画(年度)								
			29	30	31	32	33				
19	公共事業コストの縮減と品質向上による事業の効率化	公共工事コストの縮減、品質の向上に加え、ICT ^{※9} 技術を活用した効率的な事業の推進等、総合的なコスト縮減対策を図ります。 〔技術管理課〕									・公共事業改善 効率化の促進
20	福井市総合行政情報システムの経費削減	32年度に予定している福井市総合行政情報システムの更改に向け、既存システムの見直しやクラウド化など情報システム関連経費を削減する手段について検討を行います。 〔情報統計室〕									・システムの更改 検討 → 実施 システムクラウド化の検討

●自主財源の確保

No.	取組項目	取組内容 〔担当所属〕	計画(年度)								
			29	30	31	32	33				
21	収入確保策の推進	クラウドファンディング ^{※10} や市有施設へのネーミングライツ、市有財産への広告掲載などを積極的に活用するほか、使用しなくなった土地や物品等の売却を推進し、収入の確保に向けた取組を進めます。 〔総括：総合政策課、財政課、施設活用推進室 ／ 実施：各所属〕									・クラウドファンディング等 積極的活用 ・土地等の売却 実施
		ふるさと納税について、東京事務所と連携したPRの強化などにより、ふるさと福井の応援者・応援企業を増やすとともに、寄付額の増収を図り、未来に向けた地域づくりを推進するための財源として活用していきます。 〔まち未来創造室〕									
22	市税収納率の向上・市債権の適正管理の推進	徴収体制の強化や滞納整理の促進により、市税収納率の向上を図ります。 また、市税を含む市債権の未納金について、関係所属間の連携を強化し、継続して削減に取り組めます。 〔納税課、債権管理室〕									・市税収納率向上 取組の促進 ・未納金削減 取組の促進

※9 「ICT」 Information and Communication Technology の略。コンピュータやネットワークに関連する諸分野における技術・産業・設備・サービスなどの総称で、「情報通信技術」のこと。

※10 「クラウドファンディング」 団体や個人などの企画立案者が、プロジェクトに必要な資金を、不特定多数の賛同者からインターネット経由で募ること。

●公共施設の老朽化対策と最適配置

No.	取組項目	取組内容 〔担当所属〕	計画(年度)				
			29	30	31	32	33
23	公共施設等の総合的な管理による老朽化対策等の推進	<p>27年度に策定した「福井市公共施設等総合管理計画」に基づき、長期的な視点で公共施設等^{※11}の適正化、財政負担の軽減・平準化を図ります。</p> <p>また、施設マネジメントの推進により、施設の長寿命化や複合化など総量の適正化を図るとともに、28年度に策定する「福井市PPP/PFI導入方針」に基づき、取組を進めていきます。</p> <p>〔総括：財政課、施設活用推進室、総合政策課 ／ 実施：各所属〕</p>					
			<p>・施設マネジメント</p> <p>→ 推進</p> <p>・PPP/PFI導入</p> <p>→ 検討・推進</p>				

※11 「公共施設等」 公共施設、公用施設その他の当該地方公共団体が所有する建築物その他の工作物。具体的には、いわゆるハコモノの他、道路・橋りょう等の土木構造物、公営企業の施設（上水道、下水道等）、プラント系施設（廃棄物処理場、斎場、浄水場、汚水処理場等）等も含む包括的な概念。